

代表質問

2月定例市議会では、六会派の代表が、議案や市政全般についての質問を行いました。会派別にいくつかを取り上げて、要旨を掲載します。

共産党

国民健康保険料

引き上げの見直しを

問 国民健康保険料が約6%引き上げられるが、主な原因は収納率の低さである。滞納分を転嫁する値上げはやめるべきでは。

答 医療費の大幅な増加が続く中、赤字を補てんしてきた基金も枯渇し、初めて一般会計から二億円余の投入に踏み切った。収納率向上が最重要課題であり、年度末に向け特別徴収を実施するなど強力に取り組んでいる。

遊休農地の抑制に向け

小規模農家へ独自の支援を

問 国が実施する品目横断的経営安定対策で「担い手」に認められない小規模農家への支援がなくなるが、農地の荒

廃を防ぐための取り組みは。

答 農家へ個別訪問し、遊休農地解消を依頼した結果、平成18年度の実態調査で三百二十軒のうち約四十軒が解消された。最重要課題の担い手育成に向け、関係機関等が連携し、地域の実情に沿った施策を推進することが必要だ。

学校体育館の耐震化

平成19年度から推進

問 学校体育館の耐震化を平成19年度から五カ年計画で進めるが、19年度の実施内容は。

答 十三小学校と四中学校の体育館の耐震改修設計を行い、鹿田小学校など五小学校、岡北中学校など三中



学校体育館の改修で安全・安心を確立

学校の耐震改修工事を実施する。また、1月の合併に伴い、福渡小学校など二小学校と瀬戸中学校の耐震診断も予定している。

国から地方への税源移譲で住民税、所得税の税率変更

問 地方への税源移譲に伴い住民税は課税所得が低い階層ほど増税となる一方、一定の課税所得以上は減税となり、

不公平であり問題では。

答 一定の課税所得以上の納税者は住民税が減り、その分所得税が増える。また、住民税が増える課税所得の納税者はその分所得税が減額され、納税者個々の税負担は基本的に

は変わらないよう調整されている。

ゆうあいクラブ

平成19年度機構改革

前年度の評価を踏まえて

問 平成18年度機構改革の評価と19年度機構改革の内容は。

答 18年度は組織のフラット化やマトリックス組織の導入により、時代の変化に対応できる組織づくりができた。19年度には各局の政策立案担当課内の係を廃止するほか行政改革推進室等を新設することで、従前の取り組みを一層前進させるとともに、新たな政策課題にも対応して、こども企画課とこども福祉課を新設し、家庭の子育て機能の充実を図りたい。

回収後のペットボトル

売却額は約四千五百万円

問 資源化物として回収したペットボトルの売却状況は。また、他へ売り渡すことに問題は無いのか。

答 市民や観光客に健康と癒やしの里として利用されるよう取り組みたい。環境学習施設「めだかの学校」、旭川での川釣り、国体で使用された力ヌー会場など、特色ある



市北部の新たな観光拠点（八幡温泉郷サンタケベ）

活用方針は 周辺一帯の発展

建部地域の観光資源活用で交流人口増大を推進

問 旧建部町より「温泉会館」と「温泉宿泊研修センター」が移管されたが、今後の

答 平成18年度は、売却量七百二十ト、売却額四千五百万円程度を見込んでいる。なお、容器包装リサイクル法に基づき、適正に処理されていることが確認できるリサイクル事業者への売り渡しは問題ない。